

令和6年度(2024)決算の概要

令和7年(2025)10月30日
行財政改革審議会



令和 6 年度決算の概況

☆普通会計(一般会計+診療所特会等)の歳出決算規模は、
昨年度より 1 億円増の955億円
(R2年度1, 079億円・R3年度986億円に次ぐ過去3番目の規模)

☆実質収支は17億9千万円の黒字

※ただし、財調2億円・減債5億円の取崩し

収支の推移（普通会計）

単位：百万円

区 分	歳入決算額 ア	歳出決算額 イ	形式収支 (ア－イ) ウ	翌年度へ 繰り越す べき財源 エ	実質収支 (ウ－エ) オ
令和 4 年度	88,646	85,923	2,723	1,201	1,522
令和 5 年度	97,661	95,322	2,339	978	1,361
令和 6 年度	97,793	95,458	2,335	540	1,795

令和6年度全体決算（実質収支等）

単位：百万円

会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	97,797	95,465	2,332	540	1,792
特別会計	42,379	41,868	511	1	510
国民健康保険事業	17,184	16,995	189	0	189
国保橋波診療所事業	10	10	0	0	0
診療所事業	82	79	3	0	3
後期高齢者医療事業	5,058	4,981	77	0	77
介護保険事業	19,348	19,107	241	0	241
浄化槽設置事業	134	134	0	0	0
風力発電事業	3	3	0	0	0
企業用地造成事業	556	555	1	1	0
高野令一育英奨学事業	4	4	0	0	0
合計	140,176	137,333	2,843	541	2,302

◎税収等

地方税の前年度比較△3億円については、国の定額減税による減収が要因となっており、当該減収を補填する特例交付金分(7.8億円皆増)を加えると、**実質4.8億円の増**となる。

- ・市町村民税(法人) +2.3億円 ・固定資産税 +0.7億円
- ・市町村民税(個人) △6.2億円 など

◎地方交付税 (+10.9億円)

普通交付税の増は、給与改定費、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の追加交付などによるもの。

- ・普通交付税 +10.5億円 ・特別交付税 +0.4億円

歳入の内訳（普通会計）

単位：百万円・％

	令和6年度				令和5年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	23,842	24.4	△301	△ 1.2	24,143	24.7	29	0.1
地方譲与税	1,180	1.2	0	0.0	1,180	1.2	22	1.9
各種交付金	4,767	4.9	267	5.9	4,500	4.6	74	1.7
うち地方消費税交付金	4,355	4.5	118	2.8	4,237	4.3	18	0.4
地方特例交付金	1,004	1.0	778	344.2	226	0.2	16	7.6
うち定額減税減収補填特例交付金	781	0.8	781	－	－	－	－	－
地方交付税	20,751	21.2	1,090	5.5	19,661	20.1	△138	△ 0.7
使用料・手数料	1,673	1.7	△10	△ 0.6	1,683	1.7	△40	△ 2.3
国庫支出金	17,750	18.2	1,122	6.7	16,628	17.0	233	1.4
都道府県支出金	7,830	8.0	91	1.2	7,739	7.9	581	8.1
繰入金	2,841	2.9	71	2.6	2,770	2.8	1,100	65.9
繰越金	2,339	2.4	△385	△ 14.1	2,724	2.8	160	6.2
地方債	7,681	7.9	△2,883	△ 27.3	10,564	10.8	5,936	128.3
うち臨時財政対策債	175	0.2	△171	△ 49.4	346	0.4	△412	△ 54.4
その他	6,135	6.3	292	5.0	5,843	6.0	1,042	21.7
うちふるさと納税	1,598	1.6	25	1.6	1,573	1.6	526	50.2
歳入合計	97,793	100.0	132	0.1	97,661	100.0	9,015	10.2
うち一般財源	51,544		1,833	3.7	49,711		5	

◎人件費 133.5億円 (+9.2億円) 人勧の趣旨等に基づく給与改定の影響大

- ・給料、報酬、期末手当、勤勉手当等各種手当(会計年度任用職員) +4.5億円
- ・給料、期末手当、勤勉手当等各種手当(一般職員) +2.8億円
- ・退職手当負担金、共済費負担金 +1.8億円 など

◎扶助費 238.0億円 (+27.0億円) 国制度拡充の影響大

決算額のうち、低所得世帯支援給付金・定額減税補足給付金が約25億円(+11.7億円)を占めており、主な恒常的な扶助費の増は、次のとおり

- ・私立認可保育所・認定こども園給付費 +9.2億円
- ・障がい福祉サービス給付事業 +4.8億円 ・児童手当費 +3.8億円 など

◎普通建設事業費 136.7億円 (△30.1億円)

◆補助事業費

- ・平田4地区統合小学校整備 +8.7億円 ・大津小学校屋内運動場改築 +3.1億円 など

◆単独事業費

- ・新体育館整備費 △40.3億円
- ・平田行政センター・平田コミュニティセンター複合施設整備事業 △4.0億円 など

歳出の性質別内訳（普通会計）

単位：百万円・％

	令和6年度				令和5年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	46,238	48.4	3,545	8.3	42,693	44.8	1,847	4.5
人件費	13,348	14.0	918	7.4	12,430	13.0	198	1.6
うち退職手当	570	0.6	94	19.7	476	0.5	△ 42	△ 8.1
扶助費	23,799	24.9	2,696	12.8	21,103	22.1	2,146	11.3
公債費	9,091	9.5	△ 69	△ 0.8	9,160	9.6	△ 497	△ 5.1
投資的経費	14,957	15.7	△ 3,826	△ 20.4	18,783	19.7	7,936	73.2
普通建設事業費	13,674	14.3	△ 3,009	△ 18.0	16,683	17.5	7,463	80.9
うち補助事業費	6,143	6.4	389	6.8	5,754	6.0	2,013	53.8
うち単独事業費	7,135	7.5	△ 3,446	△ 32.6	10,581	11.1	5,516	108.9
その他の経費	34,263	35.9	417	1.2	33,846	35.5	△ 384	△ 1.1
うち物件費	14,346	15.0	734	5.4	13,612	14.3	995	7.9
うち補助費等	8,535	8.9	△ 354	△ 4.0	8,889	9.3	△ 2,023	△ 18.5
うち積立金	2,728	2.9	△ 34	△ 1.2	2,762	2.9	650	30.8
うち貸付金	668	0.7	△ 40	△ 5.6	708	0.7	19	2.8
うち繰出金	7,005	7.3	105	1.5	6,900	7.2	33	0.5
歳出合計	95,458	100.0	136	0.1	95,322	100.0	9,399	

令和6年度 市債及び基金残高と財政指標

☆普通会計の起債残高は昨年度の965億円から954億円に縮減
(△11億円)

☆基金残高は昨年度とほぼ同額の110億円

☆経常収支比率は昨年度の84.3%から86.0%に悪化
(+1.7)

☆財政健全化比率は、実質公債費比率 11.7%(△0.6)、
将来負担比率156.8%(△3.3)となり、いずれも改善したものの、
依然として全国平均に比べ高い状況

市債残高と基金残高の推移 (普通会計)

単位：百万円

市 債	起債残高	うち臨財債	その他	対前年
令和 4 年度	94,808	28,568	66,240	△4,721
令和 5 年度	96,493	26,208	70,285	1,685
令和 6 年度	95,405	23,891	71,514	△1,088

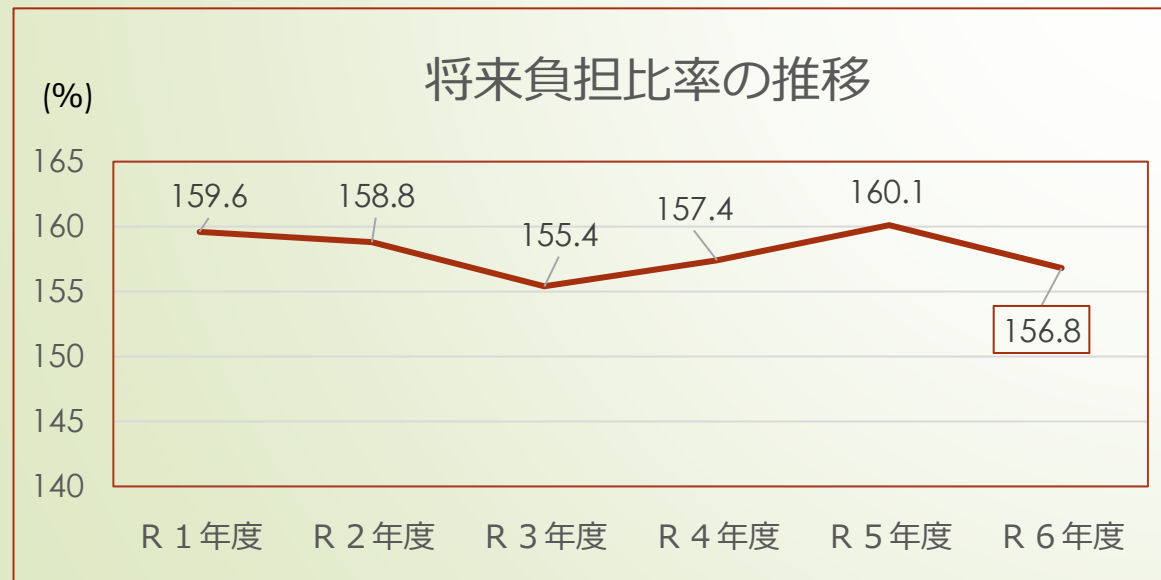
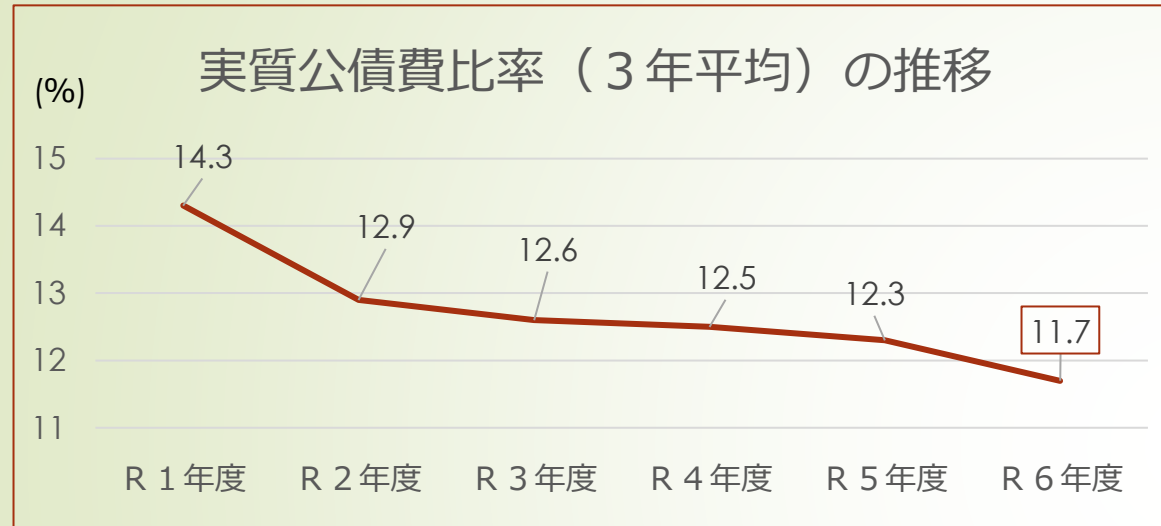
基 金	基金残高	うち財調	うち減債	その他	対前年
令和 4 年度	10,974	2,779	2,755	5,440	587
令和 5 年度	11,061	2,780	3,215	5,066	87
令和 6 年度	11,004	2,582	3,659	4,763	△57

経常収支比率の推移

単位：％

	経常収支 比率	うち人件費	うち物件費	うち扶助費	うち補助費等	うち公債費
令和 4 年度	82.9	22.2	13.9	10.0	5.2	19.5
令和 5 年度	84.3	22.8	14.5	10.9	5.2	18.3
令和 6 年度	86.0	23.4	16.1	11.3	4.8	17.8

財政健全化判断比率



・実質公債費比率 11.7%

昨年度より0.6ポイントの改善（R6策定中財：11.8%）

※R 6 全国市区町村平均 5.6%

県内8市平均 10.3%

※早期健全化基準（25%以上）である団体数

1団体＜夕張市＞

・将来負担比率 156.8%

昨年度より3.3ポイントの改善（R6策定中財：168.6%）

※R 6 全国市区町村平均 6.3%

県内8市平均 73.3%

※早期健全化基準（市区町村350%以上）である団体数

0団体

・実質赤字比率、連結実質赤字比率及び

資金不足比率は該当なし

今後の財政運営

○今後も見込まれる物価高騰、賃金上昇及び施設管理費の増等に対応するため、引き続き、行財政改革を推進

○デジタル関連事業など時代のニーズを的確に捉えた新たな施策に積極的に取り組み、行政の効率化と効果的な施策展開を図る

○先般の参議院議員選挙の結果をめぐる動き、アメリカのトランプ政権の動向もあり、今しばらくは、国内外の情勢は先行きが不透明な状況が続くと見込まれる

○人口減少対策、中山間地域振興、デジタル化の推進、脱炭素社会の実現、防災・減災対策に加え、雇用の場や働く人材の確保、官民が連携した地域課題の解決など、各種施策をしっかりと「前へ」進める

○総合振興計画「出雲新話2030」に基づき、本市の将来像「出雲力で夢☆未来へつなげ誰もが笑顔になれるまち」の実現をめざす